第28回　横浜市環境創造審議会会議録	
議　　題	１　横浜市生活環境の保全等に関する条例等の一部改正について（報告） ２　横浜市地球温暖化対策実行計画の推進状況について（報告） ３　横浜市環境管理計画　2019年度の推進状況について（報告） ４　その他
日　　時	令和２年11月17日（火）14時00分～16時00分
場　　所	日本丸メモリアルパーク研修施設（訓練センター）第１・２会議室
出席委員	進士 五十八、長岡 裕、奥 真美、亀屋 隆志、川本 守彦、小堀 洋美、 坂井 文、佐藤 一子、須田 幸雄、田澤 重幸、田島 夏与、田代 洋一、 中村 雅子、古米 孝行、山岸 弘樹 （15名）※敬称略、会長副会長以下50音順
欠席委員	佐土原 聡、大塩 啓介、川辺 みどり、髙梨 雅明、藤倉 まなみ （５名）※敬称略、会長副会長以下50音順
開催形態	公開
資　　料	１　議事次第 ２　資料１：横浜市環境創造審議会委員名簿 ３　資料２：横浜市環境創造審議会幹事名簿 ４　資料３：横浜市生活環境の保全等に関する条例等の一部改正について ５　資料４：横浜市地球温暖化対策実行計画の推進状況について ６　資料５－１：横浜市環境管理計画　2019年度の推進状況について ７　資料５－２：横浜の環境　2020年版　横浜市環境管理計画年次報告書 ８　資料５－３：横浜の環境　2019年度の取組 横浜市環境管理計画年次報告書（概要版） ９　参考資料１：横浜市環境管理計画 10　参考資料２：横浜市地球温暖化対策実行計画

議　　事

１　横浜市生活環境の保全等に関する条例等の一部改正について（報告）

（進士会長）

今日の議題はお手元の式次第にございますように、条例の一部改正、地球温暖化対策の実行計画、環境管理計画、三つのご報告がございます。それでは、早速ですが、条例の改正について説明をお願いします。

（山本環境管理課長）

「資料３」説明

（進士会長）

それでは、ご質問やご意見がございましたらどうぞ。

（奥委員）
一つ、お尋ねしたい点がございます。１（１）イ（イ）違反者に対する勧告及び公表についてですが、公表にあたって事前にその違反者からの意見聴取や、第三者的な機関に対してまず、その公表する旨が妥当かどうかということを聞くような手続きも併せて規定されるのでしょうか。公表に至るまでの手続きの規定を教えてください。
（鈴木大気・音環境課長）
勧告・公表につきましては、勧告後に、その勧告に従わない場合、公表していく流れになるかと思いますので、勧告のときに別途違反者への対応をしていきます。
（奥委員）
勧告に従わなければ、基本的にはすぐに公表に至るという理解でよろしいですか。
（鈴木大気・音環境課長）
そうですね。勧告に従わない場合に公表という流れになると思います。
（進士会長）
つまり、それを審査するとか、第三者が判断しなくていいのかというのが、奥委員の指摘でしょうか。
（奥委員）
そうですね。こういった氏名公表についての制度、手続きを定めている他の自治体の例を見ますと、勧告から公表に至るまでの間に、例えば、弁明の機会を違反者に与えるとか、また、最終的に公表に至るのが妥当かどうかということを、環境保全審議会のような場で諮った上で公表をするといったような、もう少し慎重な手続きを規定している例もあるものですから、横浜市の場合はどうお考えなのか確認させていただきました。
（鈴木大気・音環境課長）
公表の前には当然、弁明の機会は与えられます。
（奥委員）
分かりました。弁明の機会の詳細はこれから検討されるということですね。
（鈴木大気・音環境課長）
そのとおりです。
（進士会長）
他はいかがでしょうか。長岡委員は何かありますか。
（長岡委員）
特にございません。
（進士会長）
県条例、その他の関連ですから、大きな問題はないと思いますので、報告を承りたいと思います。

２　横浜市地球温暖化対策実行計画の推進状況について（報告）

（進士会長）

では、二つ目の議題にまいります。横浜市の地球温暖化対策実行計画の推進状況についてのご報告です。

（池上温暖化対策統括本部調整課企画担当課長）

「資料４」説明

（進士会長）

それでは、ご質問やご意見がございましたら、どうぞ。

（亀屋委員）

再生可能エネルギーについての質問ですが、再生可能エネルギーの電源はどういった種類の電源を使われているのかと、庁舎で 100 パーセント再生可能エネルギーの電源を使うとなると、夜中など風のないときはどうされるのかを教えていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

（池上温暖化対策統括本部調整課企画担当課長）

再生可能エネルギー、正直申し上げましてたくさん種別がございます。東北連携で行っている取組の中で、現実に今使われているのは風力発電、バイオマス発電、一部水力発電もあります。CO2 が出ない発電手法ということで、その他、例えば、地熱なども考えられますので、今後、それも組み込んだ形での再エネ電源を活用していきたいと思っております。

それから、横浜市の新市庁舎の関係ですが、ベースとなるのが、横浜市が持っている、いわゆるごみの焼却工場の電源や、例えば FIT が切れた後の電源を持ってくる、また、割合としては微々たるものですが、新市庁舎の上にある太陽光パネルの電源も使うという形で、100 パーセントになるように考えております。特に工場のバイオマス発電は、基本的に夜も動いていますので、そういったところをベースにしていく形になろうと思っております。

（亀屋委員）

ありがとうございました。理解いたしました。

（進士会長）

他はよろしいですか。それでは、佐藤委員からどうぞ。

（佐藤委員）

まず質問ですが、２ページの家庭部門と業務部門がほぼ同じぐらいですが、どこが一番減ったのかというのを知りたいです。

それから、私たちも横浜市地球温暖化対策推進協議会で、太陽光と再エネは東北 12 市町村と連携して再エネを横浜市内で使っていこうとしています。資料３ページを見ると市内で賄えるのはわずか８パーセントです。残りは市外から 92 パーセントも買わなければいけないというのが、この数字を見ると分かるので、東北との連携がすごく大事だと

思っています。できれば、電気を買うだけではなく、人との交流や、農産物の地域循環、共生のようなものも見せていかないと、どこの電気を買っても、要は再エネとなるぐらいで、あまり実感が湧かないと思うので、もう少し工夫ができたらいいと思います。

もう一つ、省エネについて、私もいろんなところに行き、普及啓発として人に話したり、学校の環境教育で話します。省エネについて最近、あまり言わなくなり、今さら、「LEDに換えましょう」、「電気をこまめに消しましょう」と、また言うことに自分自身でも思うところがあります。だけど、これだけ減らさなければいけないなら、技術的な面もありますが、子どもたちも含めて市民に対し、我々が伝えるのはどこなのか、もう少し省エネに力を入れなければいけないと思います。ご意見などあれば、お聞かせいただければと思います。

(池上温暖化対策統括本部調整課企画担当課長)

ご質問とご意見、ありがとうございます。

まず、２ページのエネルギー消費量ですが、本グラフの色別が部門ごとの割合・分けになっております。どこが極端に減ったかというのは、あまり顕著な特徴はない、どこもそれなりに減っていると言えると思います。そこで特に挙げるとするならば、いわゆる、エネルギー転換部門が減っているかなという状況です。

また、省エネについて、確かに問題意識はそのとおりで、本当に省エネをしっかりやらないと、いくら再エネに替えたところで耐えきれないので、省エネは本当に大きく力を入れ続けていかなければいけないと思っております。

そんな中で私どもは今、古い家電を新しい家電に替えていただくと、特典があるといったキャンペーンを、九都県市で行っておりまして、そういったことを通じて、省エネについてもしっかりとやっていきたいと思っております。

(進士会長)

よろしいですか。では、どうぞ、山岸委員。

(山岸委員)

最近、テレビを見ていると、日本が温室効果ガスの件ではいわゆる、後進国になっていると目にします。パリ協定当時は良かったけれど、国はどうやろうとしているのかというのが分からないです。首相はゼロパーセントと言っているけれど、どうしたらそこへ届くのでしょうか。

もう一つは、温室効果ガスを排出しない発電設備で電気を作っているような所が、横浜や東京にほとんどないですよね。では、東北の人たちは我々と連携して何のメリットがあるのだろう、お金なのか、人との繋がりなのか、そこが全然見えない。横浜としても、日本全国でどういう割り振りで 100 パーセントを達成しようとしているのかが全然見通せないです。どこがどういうふうにまとめているのでしょうか。

それと、私も現役のときに実は発電関係に関わっていました。海洋温度差、原子力、コンバインド、石炭にも関わっていました。だから、一般の人に何を求めるのか具体的

なもの、各メーカーや公共機関など、いろんなところをもう少し見えるようにしないと、もっとしっかり皆さんにも協力を仰ぎつつ、一つ一つ具体的に詰めていかないと、大変なことだと思います。2050 年はすぐ来るので、横浜はこうだということを具体的に示さないと、絵に描いた餅ではないかと思います。よろしくお願いします。

（進士会長）

今、私も感じたことは、例えば、５ページに新市庁舎は環境に優しいと書いてありますが、これはいろんなものをやって、トータルで 100 パーセントだと言っているけれど、例えば、ソーラーパネルがたくさん付いていて、それで自給できているわけではないのでしょう。つまり、森林税もそうで、世界中、金で何とかしようとするから、東北との関係になる。例えば LED も一気に替えなければいけないときは、投資して一気に替えてしまうなど大胆にやらないと、実際は難しい。

平たく言えば、地方には原発をたくさん作らせて、大都市は安全にして、こういうことをやっているということもありますね。道志村と横浜はいい関係と言われていますでしょう。そういうことを東北とやるなら、今お話のあった、どういうメリットを向こうは享受できるのか。例えば、通信基地の返還があるでしょう。あそこにエコロジカルなニュータウンとは言わないけれど、新しいプロジェクトを行って、本当に全部、そこで何とか自給するぐらいの話をして、プロジェクトが見えてこないと、多分、一気にはいかないですね。

菅総理が、ゼロカーボンをおっしゃるのは、突然で珍しい。環境学の私からすると、すごいことだと思います。でしたら、総理直轄のプロジェクトを、横浜市域を舞台にやってもらう。市と政府が一緒にやってもいい。何も都道府県を介さなくてはいけないわけではない。横浜市の場合は、本当にやれると思います。日本国の大都市モデルをみせて、ゼロカーボンを一気に進める。そうでもしないと、なかなかテーマを掲げるだけでは難しい。具体的なプロジェクトですすめる方法ですね。

使う方と生む方を重ねることですね。ところで、ソーラーパネルは、豊かな自然景観をガタガタにしてしまう。原発もそうだったけれど、エネルギー問題では、そういう相反することが起こってくる。ですから、分かりやすく言うと、問題の少ないところに上手に施設をはめ込んで、弱いところは保全するという知恵を出すしかない。エネルギーゼロで生きていけるわけはないのですから。ゼロカーボンも、ゼロになるわけではない。片方で吸収するということです。戦後の拡大造林は、杉です。杉は炭素を固定している。杉を木造建築でもっと利用し、その跡地は広葉樹林化し、生物多様性を回復、環境保全し、水の循環など、木造の建物による地域景観を創造していく。一石二鳥、波及効果の大きな環境政策に集中投資する。そういうプロジェクトをぜひお願いします。絶好のチャンスです。首相の方針を本気で受け止めて、横浜市がプロジェクトチームをつくってやられると、環境先進都市・横浜は本物になって、世界にもアピールできると思います。ぜひ、頑張ってください。

（薬師寺温暖化対策統括本部長）
ご指摘ありがとうございました。
山岸委員からご指摘いただきましたように、実際、日本は環境後進国だったわけですが、それは、一つは政府が掲げる目標が先進国に比べてかなり見劣りするものだったというのが大きいと思います。ですから、民間、産業界もなかなか思い切った投資ができなかったということもあると思います。先月、首相が 2050 年までの脱炭素化を宣言され、発想の転換が必要ということを強調されていました。温暖化対策は成長戦略だという発想の転換をしないと、なかなか環境と経済の好循環が生まれないということで、首相の宣言は非常に大きな意味があったと思いますし、本当に大きな転換点だと思います。
それから、国はどこでまとめているのかというご質問でしたが、CO2 削減量など、いろんな環境関係の日本のデータについては、環境省で取りまとめています。実際にどういったことをやっていくかということは、エネルギー関係は経済産業省、また、政府の温暖化対策本部で首相が全省庁に号令を先日掛けましたが、各省庁もそれぞれの施策の中で温暖化対策に貢献できる施策をしっかり考えてくれということで、あの首相の宣言によって日本政府全体としてもやっていくという流れが徐々にできつつあるのかなと感じております。
それから、東北連携に関しまして、東北の方たちにとって何がメリットなのかというご質問でした。よく向こうの首長さんがおっしゃいますのが、例えば、強い風というのは今までは本当に迷惑なものだったけれども、そういった強風が風力発電で再エネ電気を生み出し、収入を得られるような形に変わってきました。再エネポテンシャルの高い地域の自治体の方たちにとっては、この再エネの普及・拡大というのは大きな経済活性化の原動力になり得るということだと思います。佐藤委員からもご指摘いただきましたが、私どもの東北連携は、もちろん再エネが軸ですが、それだけではなく、いろんな人の交流などをやりたいと思っていまして、実際、具体的な取り組みも幾つか、もう既に始めております。
それから、横浜市は具体的にどうやるのかというご質問もいただきました。その辺を具体的にしましたのが、資料の３ページの「再生可能エネルギー活用戦略の策定」にあります。再エネの活用戦略だけでなく、例えば、省エネを今後、どの辺りでやっていけばいいのか、また、これから非常に重要なのが脱炭素のイノベーションで相当な技術開発をしなければいけないという状況になってきます。イノベーションの国際的な競争になってきますので、そういったものをぜひ、大都市で非常にいろんなポテンシャルがある横浜を舞台に展開していただけるように、国や産業界との連携もぜひ、やっていきたいと考えております。
（佐藤委員）
先週、国の会議がありまして、総理が発言したことによって、経済産業大臣が会長と２時間半話をしたらしです。こんなこと初めてです。本当に時代が変わったとおっしゃ

っていて、総理は横浜選出の総理なので、やはり横浜市が一緒にやらないといけないと思います。総理が言って終わるのではなくて、おひざ元の横浜が、会長がおっしゃったようにプロジェクトを実施して、ぜひ、本当に日本のモデルを作ってほしいと思います。そのときにお願いとして、統括本部がまとめ役になって、環境創造局、区役所も入れたほうがいいと思います。他の所も巻き込んで、統括本部がリーダーシップ執って、環境創造局のお力も借りながら、温暖化はみんなでやる、私たちが先頭切るというように、プロジェクトを作って具体的にやってほしいです。本当に、やらないと間に合わないと思います。

東北の話が出ましたが、今、一戸町さんと協議会でご一緒しています。一戸町さんは木質エネルギーですが、それこそ、家を建てて余った木は全部、その木質にしています。ただ、この間行ったときに、家を建てる人が減ってきたと言っていました。結局、家のほうに回らないで、木がここに来ていると言っていました。でも、私たちがもしそれを使ったら、植えにも行くべきだと思います。会長がおっしゃったように、破壊につながりかねないので、条件として、それを使ったら、植えることも一緒に実施してはどうかと思います。一緒に森林を守っていく、使うなら守ることもやる、風車だったら海の幸を一緒に食べるなど、連携をしていかないと、ただ、電気を買うだけにはしていきたくないと思いました。

（進士会長）

随分昔ですが、伊豆半島も風車を実施していました。ところが、非常に微妙な電波か何かで頭痛が起こるということです。密度の問題なんです。人口密度が低い所はいいんですが、新しい仕事というのはいろいろあるものですね。ですから、そこを丁寧にやらないといけないです。

それから、私は社会資本整備審議会でも環境部会に出ていて、本省では道路審議会にも出ますが、それぞれの分担の中での CO2 の削減なんです。例えば、都市局には公園緑地があるから、木をたくさん植えれば CO2 の固定になると、そういう発想なんです。それらは微々たるもので、エネルギーの問題は量的に把握しないといけません。

ですから、先ほどの佐藤委員のお話ですが、プロジェクトにあたって本当に細かいところをやらないと、まとまった本部では形は整うけれど、そのアイデアがやっぱり縦割りの寄せ集めになります。単なる縦割りの、ただ情報集めだと、白書を編集するならいいけれど、アクティブに前向きに問題解決のためにやるというのはなかなかつらいです。部門からやると、単に自動車交通から鉄道に転換すれば何パーセント減るとか、そういう足し算でやろうとします。ですから、一気に減らさないといけないときには、プロジェクト方式でないと。横浜で成功すれば、日本中が良くなるわけですから、ぜひ。その代わり、市民参加型にしないといけないので、住宅開発などもそうですが、個人個人がその気にならないとできません。エネルギー教育まで広げると、いくらでも広がると思います。

今が一番大事なタイミングだと思います。菅首相の出身地としてゼロカーボン政策は極めて大事だと思うので、ぜひ、頑張っていただきたいと思います。

3　横浜市環境管理計画　2019年度の推進状況について（報告）

（進士会長）

最後の議題、環境管理計画の 2019 年度の進捗状況のご報告を頂戴します。

（原田政策課担当係長）

「資料５」説明

（進士会長）

ご説明ありがとうございました。環境管理計画 2019 年度版ですが、いかがでしょうか。小堀先生、生物多様性についてよろしいですか。

（小堀委員）

基本計画の生物多様性のところについて発言させていただきたいと思います。

横浜市は本当に先進的な事例もあり、私は、大学のキャンパスが横浜にありますので、30 年前から本当にいろんなことをされているのを存じています。ところが、今、資料を見ると、あまりその頃から代わり映えがしない項目が挙がっているのかと、少し残念に思いました。横浜は先進都市ですので、新しい、他にはない、ユニークな項目を挙げていただきたいと思っています。

例えば、生物多様性を見ますと、今年はいろんな目標が 2020 年で終了し、次の目標を立てるという節目の年になっています。今まで一体、どういう成果があったのか、今後どうしていくのかという意味では生物多様性の愛知目標も今年で終了となりますが、実はほとんどの項目でほんのわずかしか達成できないということです。愛知目標の 20 の具体的な項目の一つ一つについて、例えば、目標の 13 は横浜で重点的に取り組むとか、生物多様性の戦略も今年新しいものが今後に向けてできます、というようなものとリンクして、国内、それから国際的な言葉も出てきてほしいです。それが今後のこの目標の幾つについてやるという具体的な目標を立てるとともに、後できちんと量的な評価をしてほしいと思っています。量にできない部分もありますが、そういう意味では少し物足りないというか、もう少し先進都市・横浜のカラーを出してほしいという希望です。以上です。

（進士会長）

ありがとうございます。この「資料５－３」の生物多様性のところを小堀委員が満足するようにしたいのでしたら、ここをこうしたほうがいいという提案をいただいたら、事務局は頑張ると思います。30 年前と違う、小堀委員の思う新味を出してください。

一方で、山下公園の周りでも場の再生とか、都心でこうした取組をしているのは、横浜らしくていいですね。何かお答えありますか。

（小林環境創造局長）
いろいろご指摘ありがとうございます。生物多様性の取組は、非常に難しいテーマではありますが、横浜は先進的に、着実にいろんな取組をしてきていると思っております。特に今、進士先生からもご指摘のあった山下公園前の取組につきましても、JFE さんなど企業の力もお借りしながら、着実に水質の中での生物の再生に取り組んできております。また、ある意味、行政だけではなく、今後とも民間の方のお力、市民力、こういったものを生かしながら、いろんな場面で、例えば、みどりアップにしましても、森林を守り・つくり・育てていくということも生物多様性につながりますし、水田の保全というのもそれにつながります。環境創造局の施策のみならず、いろんな仕組みを今後とも考えていきたいと思います。
いろいろと先生のご意見をいただきながら、新たなメニューについても今後検討していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
（小堀委員）
一つ、提案をさせていただきます。グリーンインフラです。この間、全国のネットワークの会議がありましたが、グリーンインフラは、グレーだったのをグリーンの生物多様性のいろんなサービス機能を使ってということで、温暖化の緩和策もありますし、それから、他でまちづくりのところで出ていた雨水の貯留とか、それから、緑、そういうのが全部入っています。それから、SDGs の一番下支えをしているのはやはり生態系のサービス機能だと思いますので、そういうのは一つ一つ別でなくて、グリーンインフラ、横軸です。いろんなところと連携できて、これから大いに活発になると思います。そういう意味では横浜グランモール公園とか、下水道も熱心にやっていますが、もうちょっと横断的にグリーンインフラを集中的にするというのも、今後のことを考えると、割にいい政策ではないかと思っています。
（進士会長）
グリーンインフラは、４番の「水とみどり」の方に書いてありますね。
（小堀委員）
ここだけでなく、入れていただきたいですね。
（進士会長）
インフラストラクチャーだから、いろんな多面的機能があるので、どこで書くかというのはちょっと難しいですね。
（小林環境創造局長）
重要なご指摘ありがとうございます。小堀先生のご指摘のとおり、グリーンインフラの取組は、今後本当に重要でございまして、これまで横浜市では、例えば、公園の下に砕石を投入して、いわゆる、公園そのものの水の浸透力を高める、それから、農地についても、深い切り込みを入れながら、農地の持つ保水性を高めていくとか、そういう取組も行っております。

ただ、それだけではなくて、今後は、例えば、民地あるいは宅地なども含めていろんな形でグリーンインフラを導入できないかということも今、研究を始めております。多面的に関係する局と連携しながら、グリーンインフラの拡大についても検討していきたいと思います。ある程度、整理がつきましたら、ご報告をさせていただきたいと思います。重要な指摘、ありがとうございました。

（小堀委員）

期待しております。よろしくお願いします。

（進士会長）

田代先生、都市農業など、ご意見ありませんか。

田島委員、どうぞ。

（田島委員）

オープンデータでさまざまな情報を出していこうという取組については非常に楽しみに思っているところです。そのデータをどの角度から見るかというのは、見る側の人に委ねられますし、また、こういうことをされていくと、例えば、大学生も、小中学生もそうですけれども、それを使って勉強する中で新たな視点・意見が出てきたり、さまざまな発見のきっかけになると思いますので、ぜひ、分かりやすく、使いやすい形で進めていただきたいというのが１点です。

それと、「環境と経済」というところで基本政策のところに入れていただいていて、これ、地味だと思っています。どう地味かというと、横浜市、非常に多くの企業や技術開発系の所もある中で、この「環境と経済」の側、環境を使う側と言うのでしょうか、エネルギーも消費する側の所がほとんどというのが強い印象です。省エネであったり、環境を改善するための取組をしている産業がきっとあるのではないかという気がしてならないのです。その生産者側としての取組をぜひ、すくい上げていただきたいし、誘致するとかということも含めて、そういう産業を横浜市で育てていくという意気込みにならないものかと強く感じたところです。

あと１点、「水とみどり」のところで、「資料５－１」ですと、緑被率は「2014 年度調査値」となっていますが、前年度よりも１パーセント減少ということになっていて、これが真実だとすると、このペースでいくと、あと 25 年で緑がゼロになるというような話なので、結構、本当なのでしょうか、この数字の出し方というのは非常に心配になったところです。これも経年のデータがきちんと踏まえられて、しっかりした出し方であると、年度ごとの新規指定件数とか、それが１パーセント減るというのとは全然違う話ですので、ご確認いただきたいと思ったところです。

（進士会長）

緑被率は多分、計算上、正しいのでしょう。緑被率の定義が、実は昔はいろいろ分かれていたのですが、今はそろっているはずですから、そんなに変化はないでしょう。

（橋本みどりアップ推進担当理事）

緑被率はやはり、微減をしております。ただ、みどりアップを始めてからは大きく数字を減らすことはなく、一方で、指定をして減らないように囲い込んでいる部分もどんどん増えています。どこかで両方からぶつかる部分があるかもしれませんが、そういうことなく、極力、緑化を進めるようにしながら、この微減をなるべく抑えたいと思って努力をしております。一方では、樹林地をちゃんと担保していますので、減ることを抑えているような取組も併せてやっているということで、ご理解いただきたいと思います。

（進士会長）

樹林地も、緑被率には入っているでしょうから、やはり減っているのですね。要するに、人口が増えている分、人工的な開発が少しずつは増えているということでしょう。人口を止めなきゃいけないという話になれば、別ですが、なかなか難しいところですね。他、いかがでしょうか。田澤委員、いかがですか。

（田澤委員）

環境教育、生物多様性にしても、都市農業にしても、次代を担う若い子どもたちにいかに興味を持ってもらうか、関心を持ってもらうかというのがすごく大切な事だと思います。今、市の進められている樹林地の整備もありますね。これからいろいろな里山ができると思います。水辺のある所もあるし、深い山の所もあるし、いろいろなそういう場ができていく。先生方もある程度知識がないと、山に行っても、樹木や草花のことについて説明できないと思います。先生方にも関心を持ってもらわなければいけないです。次代を担う子どもたちに、いろいろな自然の良さ、山下公園の海の浅瀬や金沢の海洋など、海辺の生物などに興味を持ってもらったらいいのではないか。そういった子どもたちをこれから、街として育てていければいいのではと思いました。

（進士会長）

長岡委員、何かありますか。

（長岡委員）

今回、特集が三つあり、それぞれ切り口が非常に面白く、非常に読んで楽しい、横浜の環境だと思いました。

特に先程、産業の話もありましたが、やはり特集２の京浜臨海部の生かし方や、基本政策の「環境と経済」でも、下水道関係でイノベーションを支援するという視点があります。下水道や廃棄物など、環境に関わる産業、技術の支援にぜひ、積極的に取り組んでいただきたいと思いました。非常に読みやすいものだと思いました。

（進士会長）

ありがとうございます。古米委員、よろしいですか。

（古米委員）

私は初めて出席させていただきましたが、いろんな取組をされているのがよく分かりました。私は経営者協会ということで、「環境と経済」という観点からすると、先程田島委員からもありましたが、やはり産業界からイノベーションを起こすことをやっていか

ないといけないのかと、非常に強く感じました。

例えば、水素を利用するだけではなくて、水素をどうやって経済的に作り出すか、こういった研究開発も必要になってくるだろうし、また、省エネとエネルギーをどう作り出すかだけではなく、CO2 を埋め戻すであるとか、どこへ持っていくか、どう運搬するか。そういったイノベーションを考えていかないと、先程言った 2050 年の実質ゼロ化は、単純な今までの積み重ねの中では、間違いなく厳しいだろうと思います。そういったことを国や行政と一緒に、産業界はどう、そこに人材を投入していけるか考えないといけないと思いますし、事業課題として取り組んでまいりますので、しばらく考えさせてください。

(進士会長)

どうもありがとうございました。プロジェクトというのは、役所だけでは駄目ですよね。そのシーズを持っている企業が乗っかるとか、川崎市も、研究所がたくさんあるということもあって盛んなのですよね。だから、環境問題は間違いなく、ビジネスでもありますよね。ですから、環境と経済が相反すると思ったのは昔で、今はそうじゃないですよね。川本委員は何かございますか。

(川本委員)

まさに今、コロナ禍の下で生活様式が一変してしまったというのは事実です。そういった中で、私も集合住宅に住んでおりますが、プラごみが以前の３倍ぐらい出ています。ですから、生活様式が変わると同時に、いろんな計数的なものが随分上がってきています。こういった年次報告書などで、特殊な年だと言えばそれまでですが、それゆえに何か注記があってもいいのかと思いました。

(佐藤委員)

今、廃棄物はいろんなものが出ていて、下水道も北部では集めてエネルギー化しています。ですから、都市というのはいろんな廃棄物があるけど、逆に言えば、それは再生可能エネルギーになると思います。下水に流れる排水油脂や、家庭から出る廃食油を回収して、たった１リットルあれば、１軒の家の１日分の電気ができます。ですから、横浜市内で出たものは横浜市内で再生エネルギー化するだとか、循環の仕組みを温暖化対策の一環として、発想の転換をしていってほしいというのが一つです。

もう一つ、環境教育です。最近思いますが、SDGs は全部網羅しています。学校の授業にも行きますが、そこで SDGs の話が出てくると、温暖化のテーマではないものを話すことも多くなりました。でも、いずれはもう全部一緒に温暖化に入っていくと思うのですが、やはりそこの整合性が、市民、子どもたちにとってみれば、暮らしの中のことなので、全然分けるものでもないのです。その辺を環境教育に入れて、施策にも一緒に入れたらいいなというのが一つです。

それと、ソフトエネルギープロジェクトも、横浜市の授業に呼んでくれるのが本当に少ないです。川崎や厚木が多いです。なぜか横浜市は、ごみリサイクルやプラスチック

で呼んでいただいています。もう少し温暖化というテーマでも、特にこれからは重要なテーマですので、緑や水などをご検討いただけたらいいなと思います。

（進士会長）

ありがとうございます。坂井さん、何かありますか。

（坂井委員）

冊子の一番最後に企業意識調査がございます。市民意識調査はよく見ますが、企業の意識調査というのはやはり、今回の基本政策２「環境と経済」を掲げていることもあって、非常に大事だと思いますので、ぜひ、こういった企業意識調査を継続的にしていただけるといいと思いました。

もう一つ、些細なことですが、特集が１、２、３とございますが、この３番の動物園を取り上げるというのはいいと思いますが、「動物園で生物多様性」という、このタイトルが気になりまして、「動物園で環境教育」とか、そういったタイトルの方が、中身ともしっくりいくのではと感じた次第です。

（進士会長）

ありがとうございました。委員から特にご発言ございませんか。

最後に事務局へお返しします。

（越智政策課長）

政策課長の越智です。幾つか、ご質問にお答え出来ていない部分がありましたので、事務局で少し答えさせていただきたいと思います。

「環境と経済」のところでご意見をいただきました。ご指摘の視点はごもっともでして、特集の記事で、京浜臨海部などでの企業の動きに焦点をあてたように、環境としっかり結び付けた企業活動をしている、といったところを考えていきたいと思います。併せて、坂井先生からもご指摘いただきましたとおり、企業意識調査、これも取り組み始めたのが、企業の皆様のお考えや、動きをしっかり見た中で政策展開をしていこうというところで行っていますので、今日のご意見もいただきながら、次に進めていきたいと思います。

また、環境教育に関しても、なかなか拾いきれていない、表現しきれていない部分もありますが、いろんな形で展開しております。先程、コロナの関係でプラごみがすごく出ているとありました。環境教育も、例えば動物園に直に来ていただくというのもなかなか難しいように、いかにオンラインで見せていくか、自分たちのコンテンツをどう見せていけば伝わるのかということを、庁内で考えるきっかけになっているので、改めてそういった視点も踏まえて、今後の環境教育・行政を進めていきたいと思っています。

生物多様性は非常になかなか難しいと思う反面、市民意識調査で「生物多様性の言葉を知っている」というポイント数は、昨年、内閣府が意識調査を行ったのと比べて、10ポイントぐらい高い数字が出ています。そういう意味では、先生にご指摘いただいたとおり、これまで進めてきた一つの成果なのかと思います。その反面、これからどういう

ふうにやっていこうかというところも考えておりまして、また、記者発表するときにはご案内させていただきます。市民意識調査の内容は、105ページになります。生物多様性のところで、「グリーンインフラ」という言葉は使っていませんが、そのイメージを市民の方に聞いております。どのぐらいがイメージを持たれているのか、結果などをもとに、また次の施策を考えていきたいと思っていますので、引き続き、様々なご意見をいただければと思います。ありがとうございます。

（小林環境創造局長）

本日はいろいろなご意見、ありがとうございました。環境の取り組みも、先程、先生もおっしゃったように、経済と環境政策が両立する、私は本当にこれが進めていく上で重要だと思っていまして、環境にしっかり取り組むことが経済成長にもつながり、企業の成長にもつながる、そういった施策にうまく積み上げていければと思っていますので、引き続き、さまざまなご意見をいただきながら、市としてもしっかり受け止めていきたいと思います。どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

（進士会長）

閉じるにあたって、今、局長が言われたとおりだと思います。総理大臣は今、スタートしたばかりだから忙しくてしょうがないでしょうから、来年になったら、林市長はもともと経済人ですし、やはり環境と経済ですね。今回、経済とコロナの共生ばかり言われていて、コロナも元をたどると、実は環境問題ですよね。地球環境問題があって、ああいうことが起こっているという、そういう科学的な意見もあるわけで、ぜひ、横浜市がスピーカーとして、講演者としてご招待して、ここには経営者協会も、商工会議所もいらっしゃるので、皆さんが参加して、環境と経済を横浜から、というのをぜひやってもらいたいと思います。そういう機会があると、本当に素晴らしいことだと思いますし、環境先進都市、間違いなく具体化します。ぜひ、よろしくお願いしたいと思いました。

（了）